

21 世紀前半に発生が確実視される国難級災害を 乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方

■日 時: 令和4年 10月22日(土)14:30~16:00

■場 所: 兵庫県神戸市 JICA 関西2F ブリーフィング室 セッションシアター
※ハイブリッド開催(現地会場【定員 100 名】+オンライン(Zoom 配信)【定員なし】)

■主 催: 日本学術会議土木工学・建築委員会 IRDR 分科会

■共 催: 防災減災連携研究ハブ(JHoP)、 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

■開催趣旨: 南海トラフ地震、首都直下地震など 21 世紀前半に発生が確実視される超巨大災害が切迫している。また、全国的に甚大な水害の発生危険性が高まっており、経済・社会活動が集中する首都圏では深刻である。こうした国難級リスクを乗り越えるため、残された時間の中で何を準備して、発災後はどのように対応すべきかであろうか。学術、行政、民間、メディアの見地から、国難災害を乗り越える俯瞰的な戦略と実行可能な具体的方策について討議する。

■プログラム

14:30 趣旨説明: 田村 圭子 (日本学術会議連携会員、新潟大学危機管理室教授)

【基調講演: 国難災害とは】

14:40 「国難災害の課題の全体像」

河田 恵昭 (阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター センター長)

【国難災害を乗り越える 3 つのヒント】

14:55 「津波救命艇シェルターを活用した 1 次避難」

水野 茂 (株式会社ミズノマリノ 代表取締役)

15:05 「『伝えること』のできること～残された課題解決のために～」

大牟田 智佐子 (毎日放送 報道情報局 部次長)

15:15 「大阪北部地震の経験から～あらゆる主体に基づく防災のあり方～」

多田 明世 (大阪府茨木市 危機管理課元課長、よんなな防災会女子部 管理者)

【提言「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」】

15:25 総合討論

〈司会〉川崎 昭如 (日本学術会議連携会員、東京大学教授、未来ビジョン研究センター)

15:55 閉会挨拶 林 春男: (国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長、日本学術会議連携会員)

■お問合せ: 防災減災連携研究ハブ事務局(国立研究開発法人防災科学技術研究所)

info-jhop@bosai.go.jp

趣旨説明

田村 圭子

日本学術会議連携会員

新潟大学危機管理センター 教授

21世紀前半に発生が确实視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方

主催：日本学術会議土木工学・建築委員会IRDR分科会

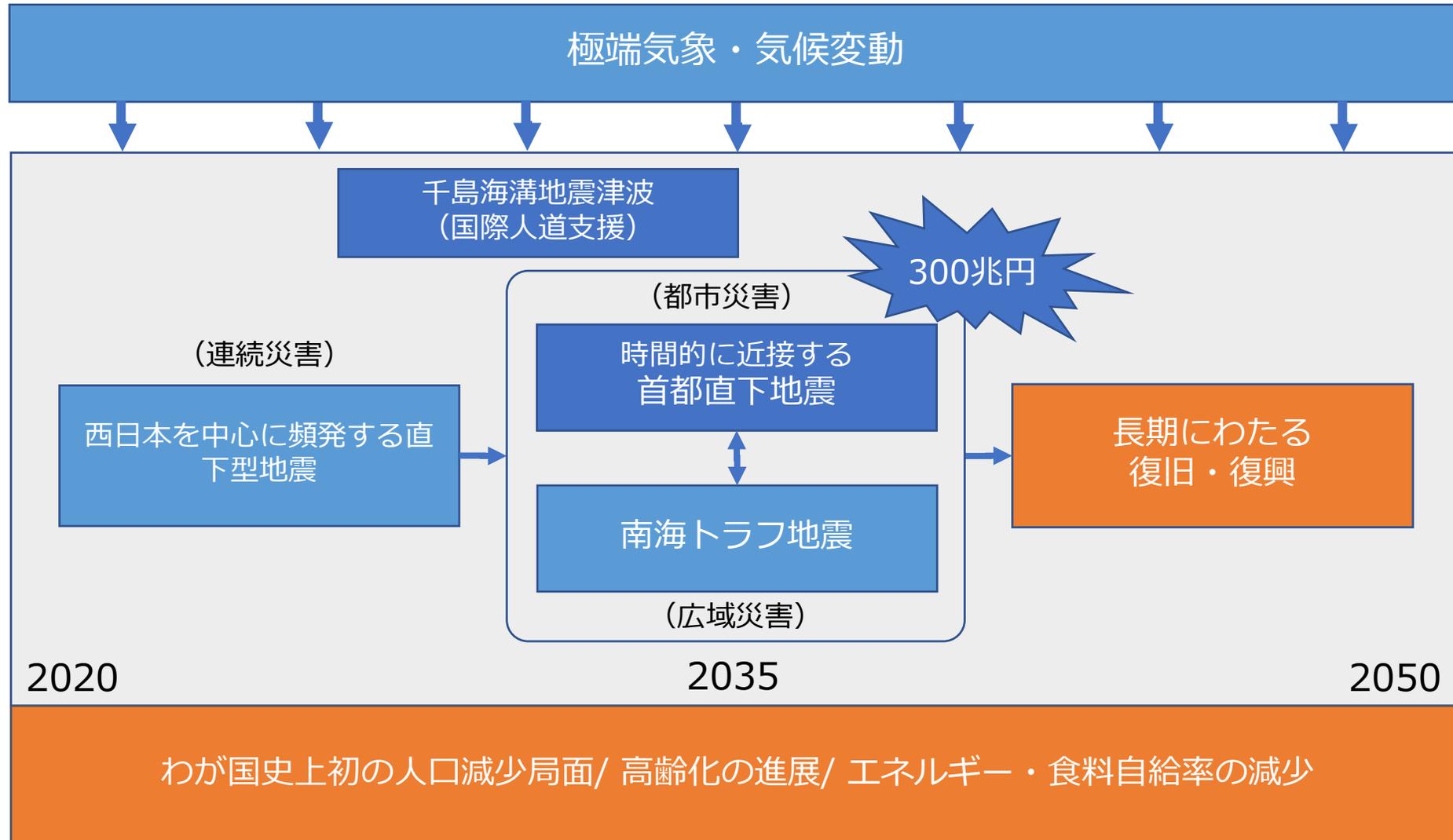
共催：防災減災連携研究ハブ(JHoP)

ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター

南海トラフ地震、首都直下地震など**21世紀前半に确实視される超巨大災害の発生が切迫**している。また、全国的に**甚大な水害の発生**の危険性が高まっており、経済・社会活動が集中する首都圏では深刻である。

こうした**国難級リスクを乗り越える**ため、残された時間の中で何を準備して、発災後はどのように対応すべきか。学術、行政、民間、メディアの見地から、**国難災害を乗り越える俯瞰的な戦略と実行可能な具体的方策**について討議する。

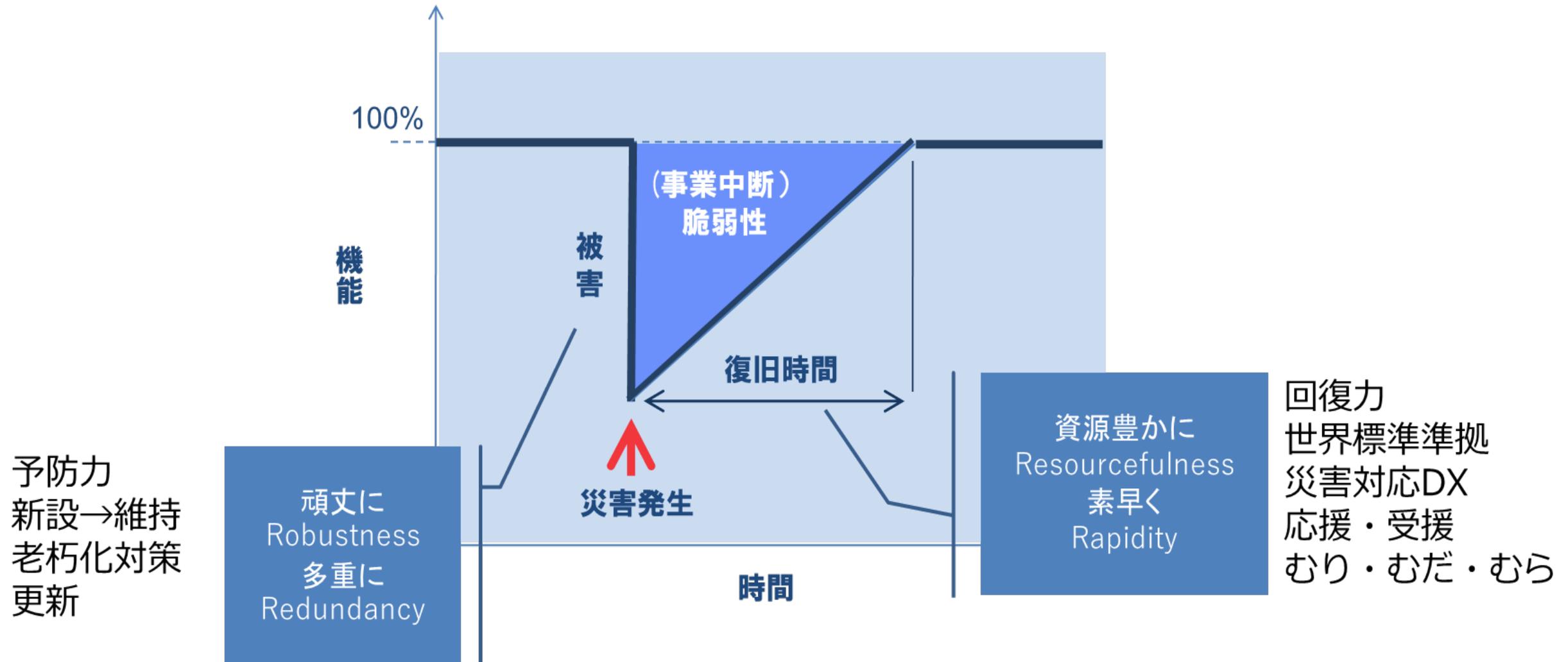
21世紀前半の国難災害



国難災害：従来とは比較にならない規模の被害

地震	南海トラフ		首都直下		東日本 大震災	阪神淡路 大震災
	2012 (L2)	2003 (L1)	2013	2005	2011	1995
マグニチュード	M9.0	M 8.7	M7.3	M 7.3	M 9.0	M 7.3
死者/行方不明者	80,000 - 320,000	24,000	5,000 - 22,500	11,000	19,294	6,434
負傷者	257,000 - 623,000	300,000	90,000 - 120,000	240,000	6,100	44,000
建物倒壊	627,000 - 1,346,000	450,000		200,000	126,500	105,000
建物焼失	50,000 - 750,000	90,000	38,000 - 412,000	650,000	---	7,400
避難者（最大）	----	6,000,000	7,200,000	7,500,000	480,000	320,000
直接被害額（兆円）	220	81	95	112	17	10

レジリエンス：事業継続能力の向上



【基調講演】 「国難災害の課題の全体像」

河田 恵昭 (阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター センター長)

【国難災害を乗り越える 3 つのヒント】

1. 津波救命艇シェルターを活用した1次避難

水野 茂 (株式会社ミズノマリン 代表取締役)

2. 「伝えること」でできること～残された課題解決のために～

大牟田 智佐子 (毎日放送 報道情報局 部次長)

3. 大阪北部地震の経験から～あらゆる主体に基づく防災のあり方～

多田 明世 (元大阪府茨木市 危機管理課長、よんなな防災会女子部 管理者)

【総合討論】

「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」

司会:川崎 昭如 (日本学術会議連携会員、東京大学教授、未来ビジョン研究センター)

【閉会挨拶】

林 春男 (国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長、日本学術会議連携会員)

2022年10月22日

国難災害の課題 の全体像

関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長

河田 恵昭

わが国の国難災害候補例

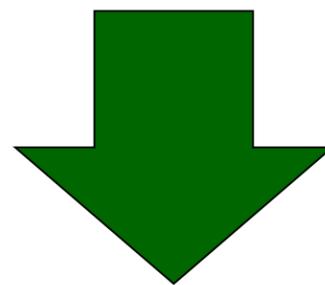
災害名	規模	30年以内発生確率	震度	被災地人口	想定死者数	がれき量	被害額	備考
首都直下地震 (政府発表)	M7.3	70%	7	約2,540万人 (震度6弱以上)	約2.3万人	9,800万トン	95兆円	首都機能の喪失を伴う スーパー都市災害 避難者数：720万人
南海トラフ 巨大地震 (政府発表)	M9.0	70~80%	7	約4,073万人 (震度6弱以上)	約23.1万人	3.1億トン	220兆円	影響人口（津波浸水深： 30cm以上）：6,088万人 災害救助法が707市町村に 発令されるスーパー 広域災害 建物倒壊：135万棟
日本海溝・千島海 溝周辺海溝型 地震 (政府発表)	M9.1 と M9.3	60%	7	地震防災防災対策推進地域： 272市町村 津波避難対策特別強化地域： 108市町村	約19.9万人 と 約10万人 (低体温症約 6.4万人)	1.1億トン	48兆円	全壊棟数：約30.4万棟
東京水没（荒川 氾濫、高潮など）				約378万人 (ゼロメートル地帯、浸水域、 2週間以上水没)	約15.9万人	5,410万トン	91兆円	全半壊棟数：約73万棟 スーパー環境汚染災害

“大災害”は、自然現象だけでなく 社会現象でもある！

- ・ 災害は**自然現象**にすぎないと思っている研究者や国民が多い。この災害を英語で**hazard**と呼ぶ。
- ・ 災害は被害を伴えば、**社会現象**でもある。この災害を**disaster**という。
- ・ わが国にはhazardに関する自然科学系の研究者が多く、disasterの社会科学系の研究者は少ない。
- ・ 平成28年熊本地震では、震度7を経験した被災者の“恐怖感”を抜きにしては、直後の対応の是非は判断できない。約6万9千人が避難所に避難した。その後、本震が起こった。
- ・ **防災・減災・縮災はきわめて社会・政治的な問題でもある**ことが理解されていない。

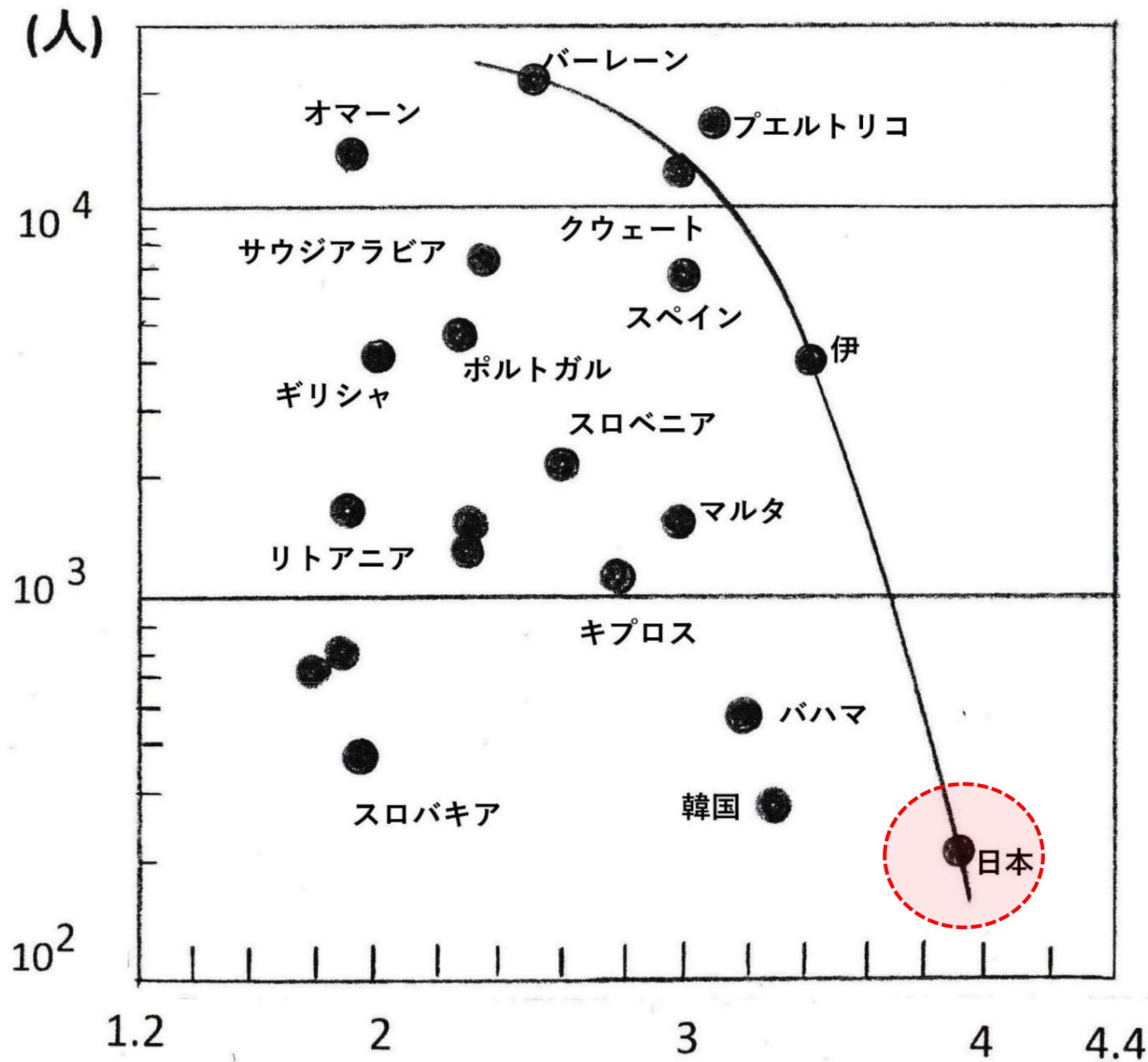
どのようにして減災を実現するのか？

1. 被害を直接的に少なくする工夫：
災害文明（科学）を応用する。・・・相転移の適用
2. 被害を間接的に少なくする工夫：
災害文化（政策）を適用する。・・・憲法に緊急事態条項を明記



防災は、**トランスサイエンス**の問題である。科学だけで決めてはいけない。

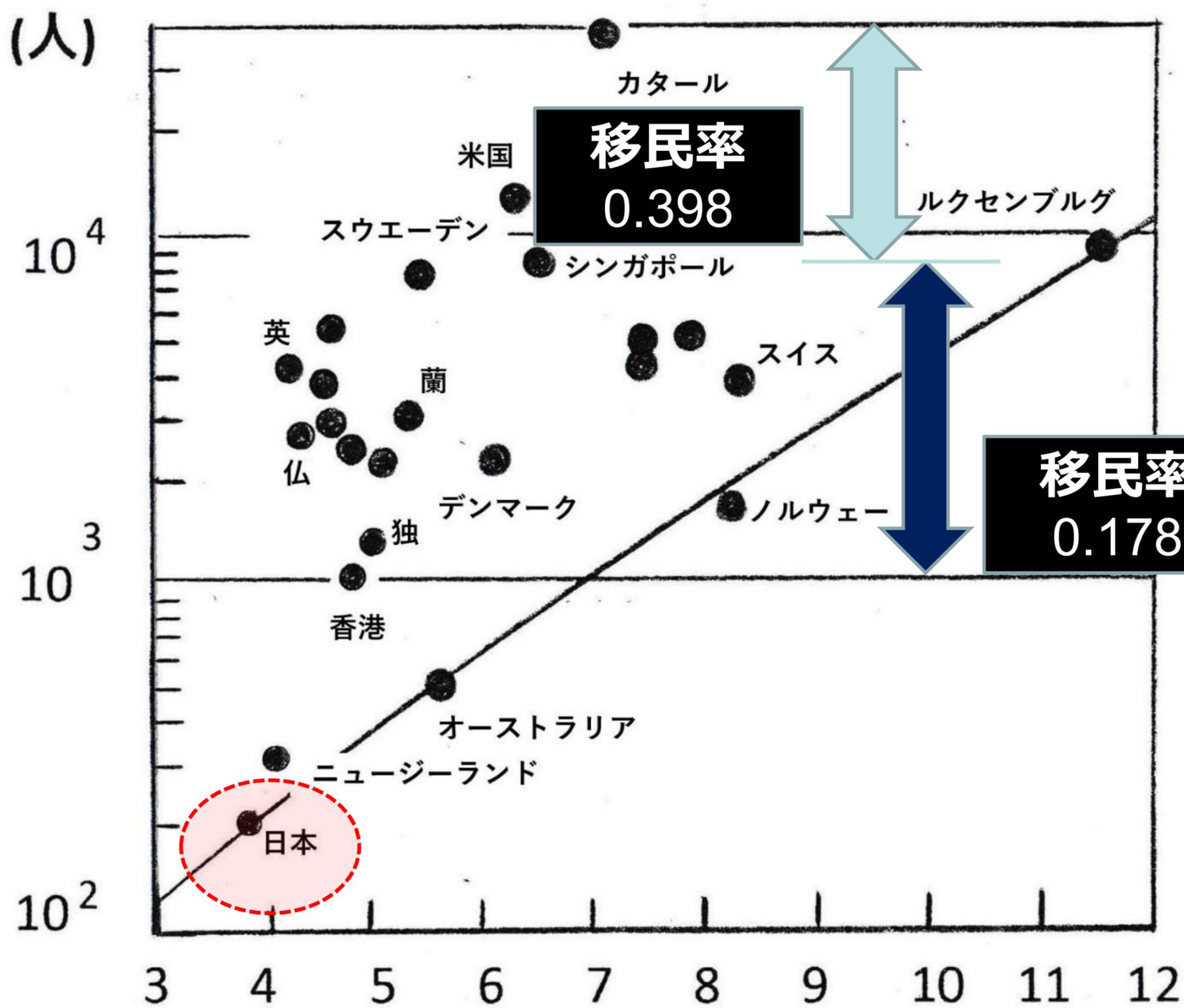
人口百万人当たりの感染率



国民1人当たり名目GDP(2018年)(単位：万ドル)

文明的防災力を向上

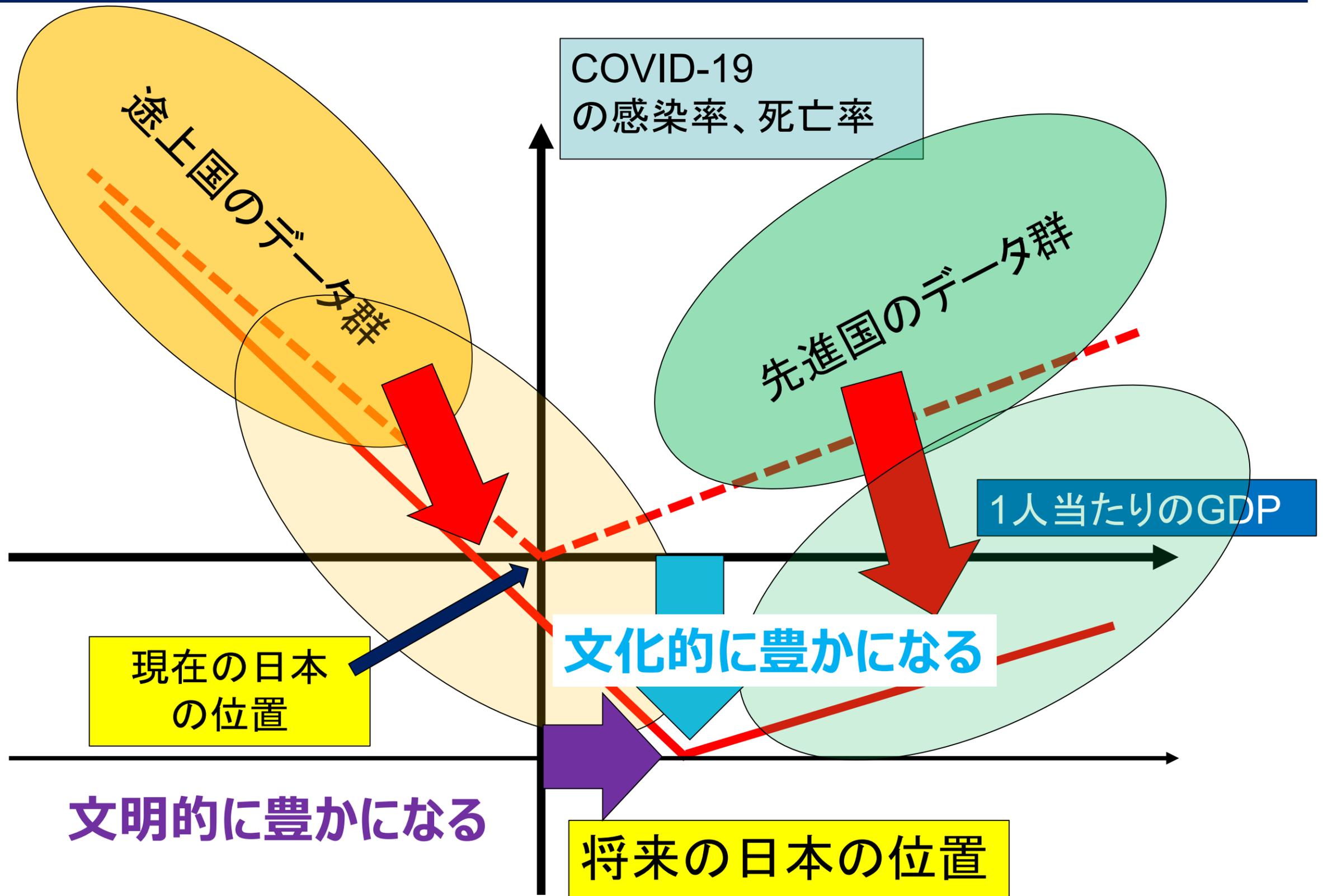
人口百万人当たりの感染率



国民1人当たり名目GDP(2018年)(単位: 万ドル)

文化的防災力を向上

文化的・文明的防災力の向上



では、「相転移」とは、どういうこと？

- 水は、温度によって氷、水、水蒸気に変化する。
- これは、温度によって固相、液相、気相に急変する熱力学の自然現象である。これを**相転移**と呼ぶ。
- 同様の相転移が社会現象でも起こることを河田は**1991年**に見つけて、第1回日本自然災害学会賞を受賞した。
- そして、**2021年**に約30年続いた平成年代に起こった自然災害を解析したところ、多くが**相転移**によって大きな被害になったことに気づいた。
- 災害時の相転移は社会現象であるから、事前にその原因がわかれば対策を講ずることができる。
- つまり、自然の外力が途方もなく大きな想定外の災害でも、被害が大きくなる社会条件がわかれば減災できるということである。

災害時の「相転移」発生の実例

- 1923年関東大震災：広域延焼火災
- 1959年伊勢湾台風：高潮氾濫と洪水氾濫の違い
- 1995年阪神・淡路大震災：
老朽木造住宅の全壊・倒壊
- 2011年東日本大震災：津波避難しなかった多数の住民
- **2016年熊本地震：前震、本震が続いたので相転移はおこらなかった。したがって、犠牲者は大変少ない。**
- 2018年西日本豪雨：避難行動要支援者の激増
- 2020年熊本・球磨川の氾濫：越流氾濫で浸水深急増
- 2020年新型コロナウイルス感染症拡大：社会経済活動と感染拡大がネットワーク構造で、1次，2次相転移が同時発生

Sustainable Development Goals (SDGs)

Science Development (科学的**開発**)

- 社会生活
- 挑戦
- 勇気
- 無生物
- 普遍性

相転移の発生を抑え、標準的な危機管理手法を適用して減災する。

互換性がある

持続的開発**目標**
(経済的に貧しい国)

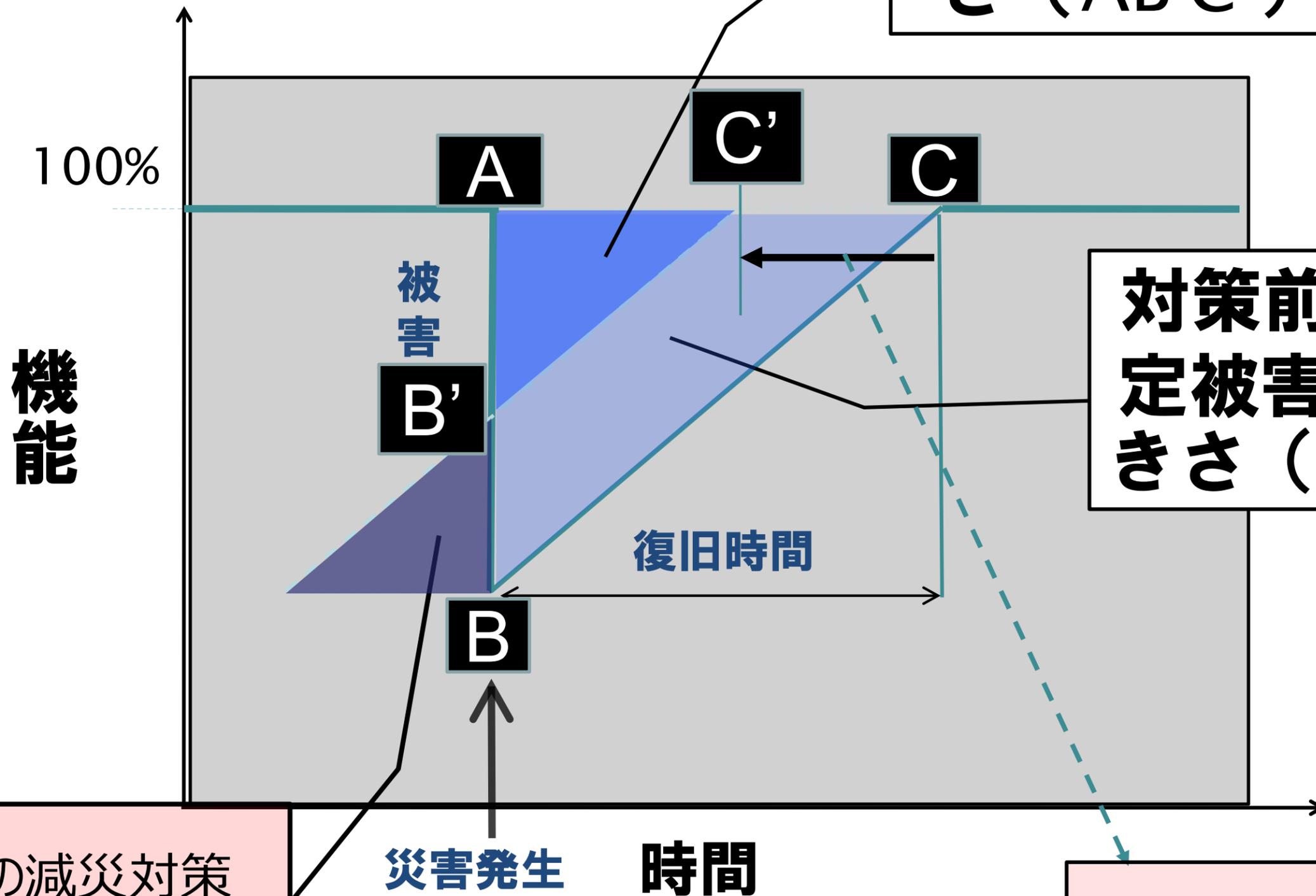
Culture Development (文化的**発展**)

- 日常生活
- 習慣
- 成長
- 生き物
- 地域性、歴史性

持続的発展**目標**
(経済的に豊かな国)

縮災 (災害レジリエンス)

縮災対策後
の被害の大き
さ (AB'C')



対策前の想
定被害の大
きさ (ABC)

災害前の減災対策
(日常防災) による
被害減少(予防力)

防災・福祉・医療・教育等 分野
との接続、連携、習合

復旧・復興期間
を短縮 (回復力)

縮災の構成

災害文明(公助)

- ~しなければならない。
- ~そうなるべきだ。
- 正解がある。不確実性はない
- 科学は答えを教える。
- 科学の成果と政治を連動させる。
- Best solution (最善の解)

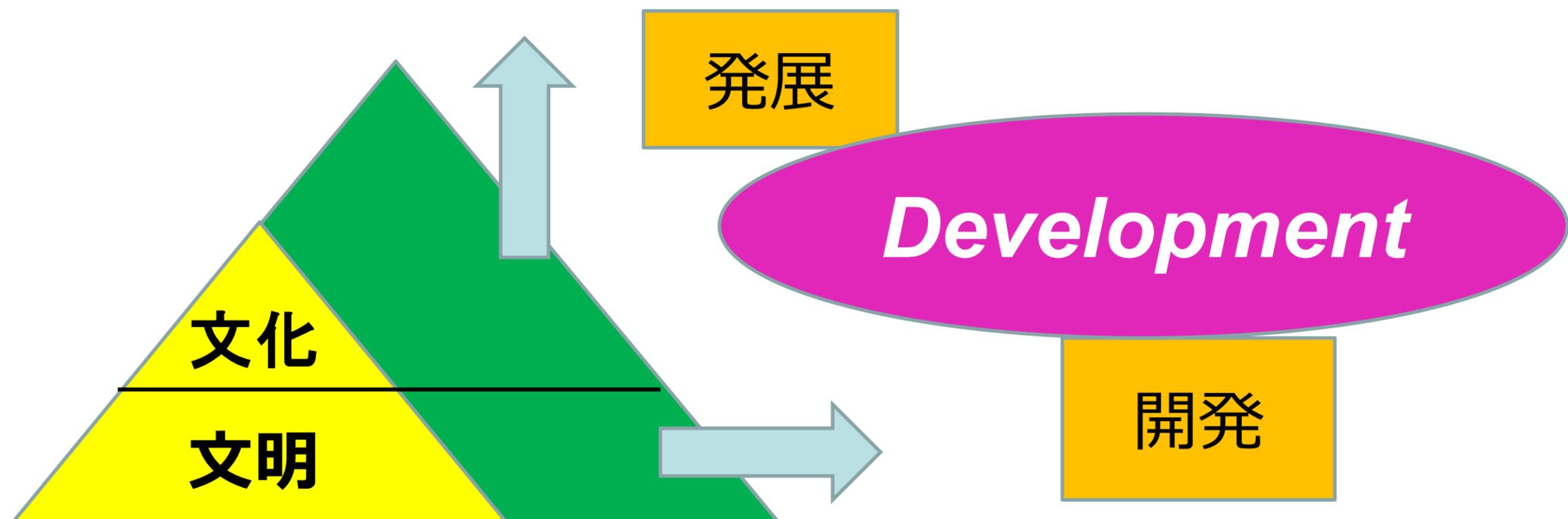
災害文化(自助、共助)

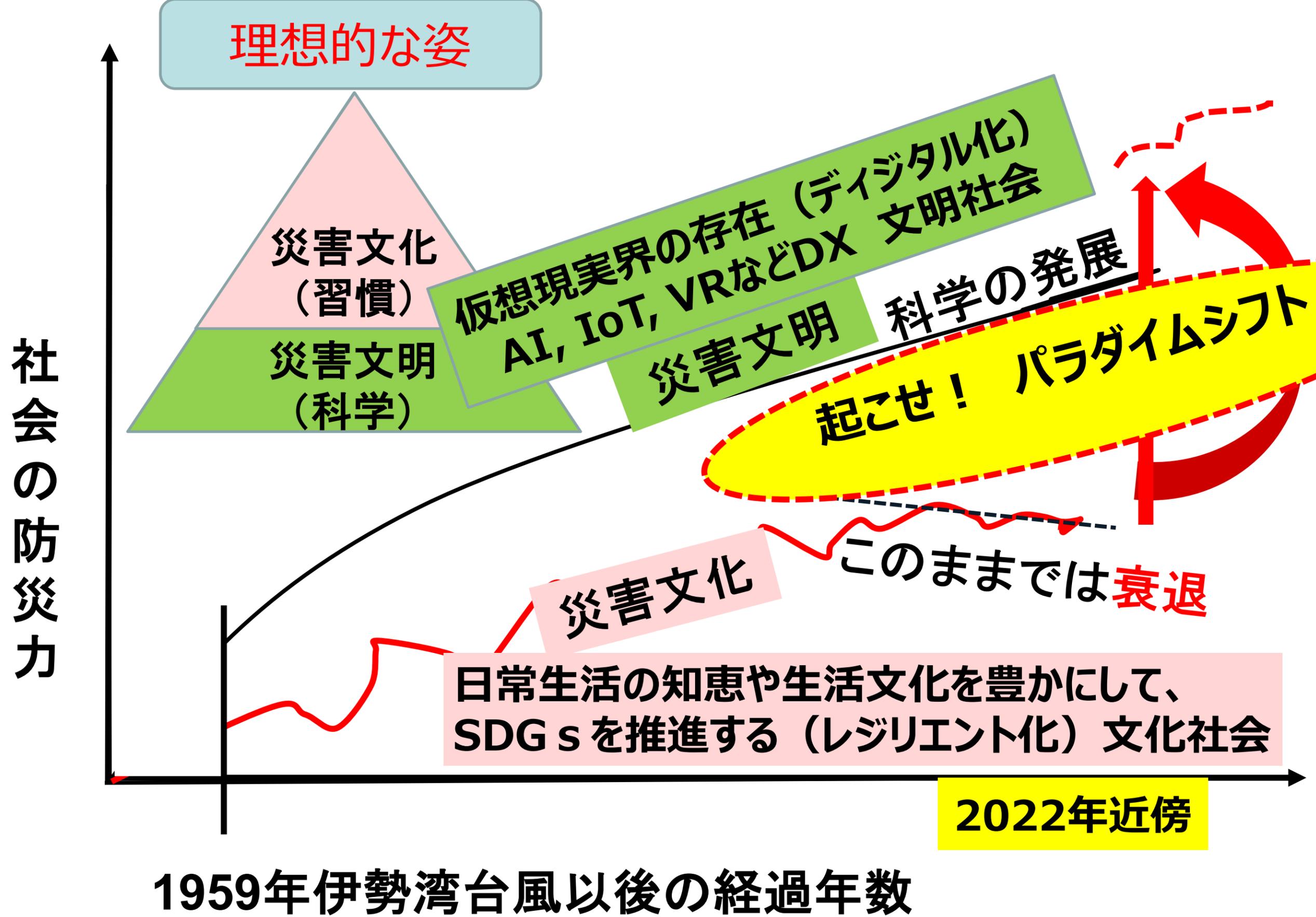
- ~したほうがよい。
- ~そうなるほうがよい。
- 正解でないかもしれない。不確実性がある。
- 科学だけでは答え難い。
- 科学と政治には境界がある。
- Best effort(最善の努力)

例：明治までの流域治水の復活

防災力を大きくする

- 文明的防災力は、経済的に豊かになれば大きくなる……**普遍的**
- 文化的防災力は、社会習慣が成熟すれば大きくなる……**歴史的、地域的**





文化と文明の両者重視の価値観の醸成



ぼうさいこくたい2022 KOBE

21世紀前半に発生が確実視される
国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方

津波救命艇シエルターを活用した1次避難

株式会社ミズノマリン
代表取締役 水野 茂



Presented by



01 はじめに

津波による被害の低減 BCP対策

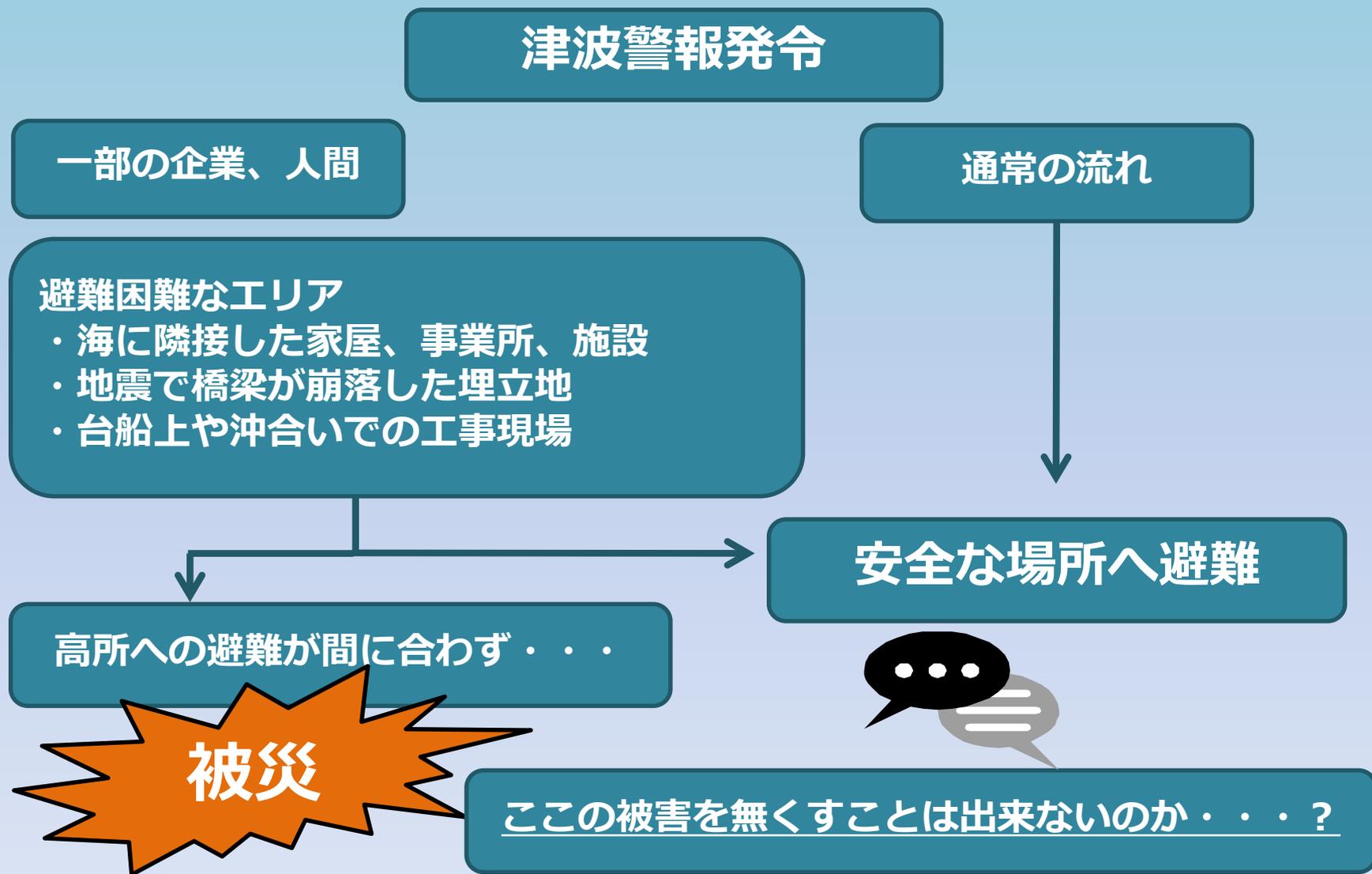
震災発生から津波到達までの時間が短時間とされるハザードマップエリアにおいて防災、減災対策は急務です。

安全な高台への避難ルートが困難な場合、避難タワーの設置が安全とされているが、建設コストとスペースの問題から即決が困難なエリアが無数にございます。

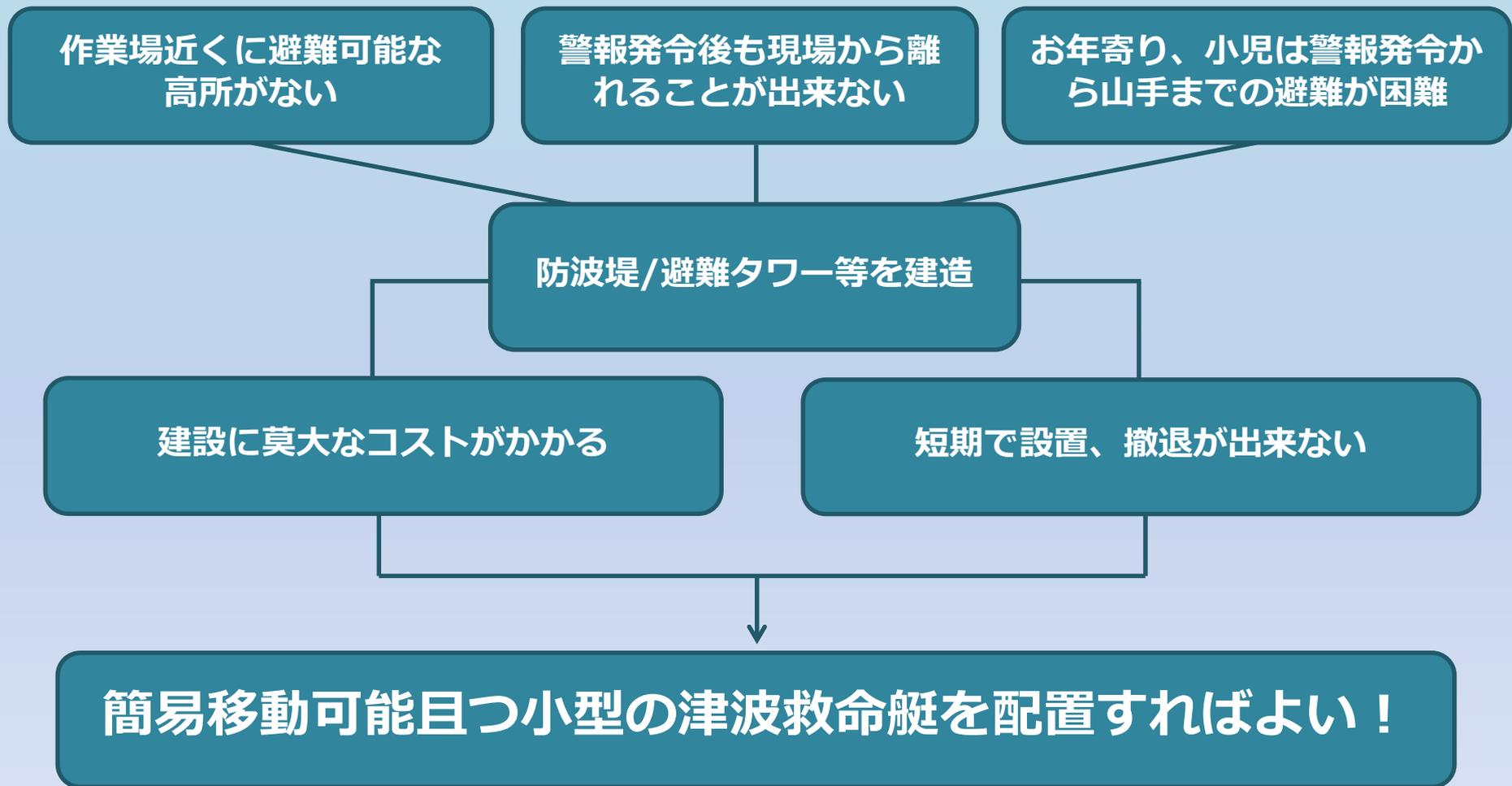


津波被害から生存率を劇的に高める避難方法として救命艇救命艇シェルターの設置をご提案します。

02 フローチャート



03 フローチャート



NHK 「あの日 わたしは」で紹介

出典:「3・11東日本大震災巨震激流 The East Japan earthquake & tsunami」

三陸新報社, 2011.7



2012 タイ プーケットで震度6の地震に遭遇



救命艇構造の全てを集約した対津波シェルター

+CAL25



+CAL25+F



- 収容定員25名
- +CAL25エンジン搭載型は自力走行可能
- +CAL25+Fは耐衝撃性能を高めるフェンダー設置で浮力アップ
- セルフライディング機能、不沈構造、ひっくり返っても復元します



+CAL25を基礎に小型化したコンパクトシェルター

+CAL8



+CAL8+F



- 収容定員8名
- コンパクト設計の為、置き場を圧迫しません
- +CAL25+Fは耐衝撃性能を高めるフェンダー設置で浮力アップ
- セルフライディング機能、不沈構造、ひっくり返っても復元します
- センター1点吊りで簡単移設



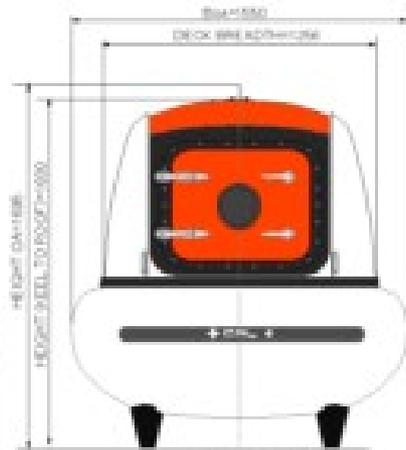
+CAL4+F



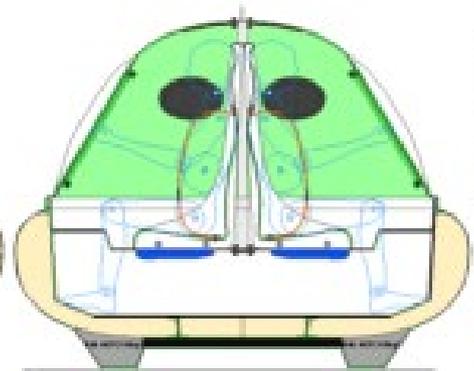
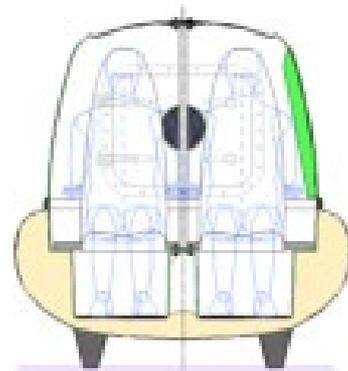
図名	図号	比例	作成	承認



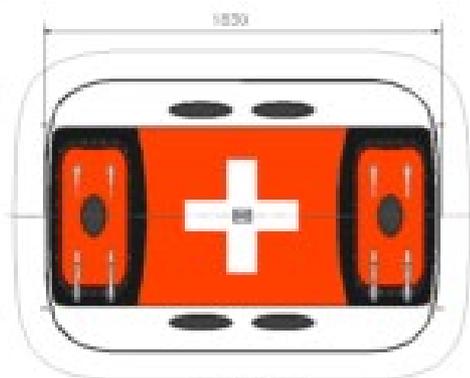
側面図



正面図



室内配置図



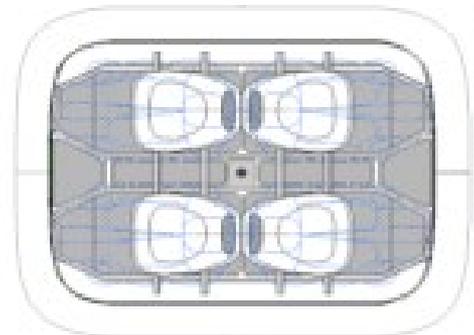
上面図



下面図

主要目 (計画値)

全長	2,106m
キャビン長さ	1,830m
全幅 (標準船体)	1,550m
キャビン幅	1,256m
全高	1,695m
船体高さ (標準船体)	1,630m
収容定員	4名
完成重量	247kg
満載重量	494kg



図名	図号	比例	作成	承認

東海大学との産学連携シェルター 海洋実証実験



08 納入事例 25人乗り



釧路 避難困難者の多い病院



伊豆下田 海沿いに研究機関を持つ大学

津波避難困難エリアからのニーズにお応えいたします。



和歌山県 最終避難者が存在する企業

和歌山県 海沿いの保養所、別荘

津波避難困難エリアからのニーズにお応えいたします。

10 納入事例



高知県 日鉄鋳業鳥形山 本船ターミナル

津波救命艇は発災直後の1次避難に着目した防災製品

定員1名あたり ¥400,000の価格設定で対応年数は40年

南海トラフ地震での死者数は最悪32万人超えの想定

日本人の生涯年収は2億円～3億円

生涯納税金額は1億円/1名と試算できる

防災予算は国民の命を直接守る災害予防の1次避難
及び

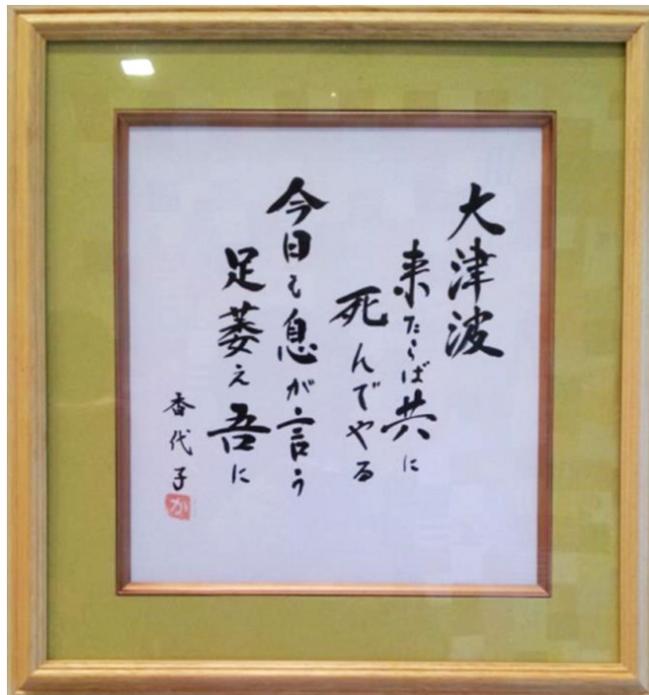
国民の防災意識を高める啓蒙活動のウエイトを高めてほしい

12 2022年10月9日

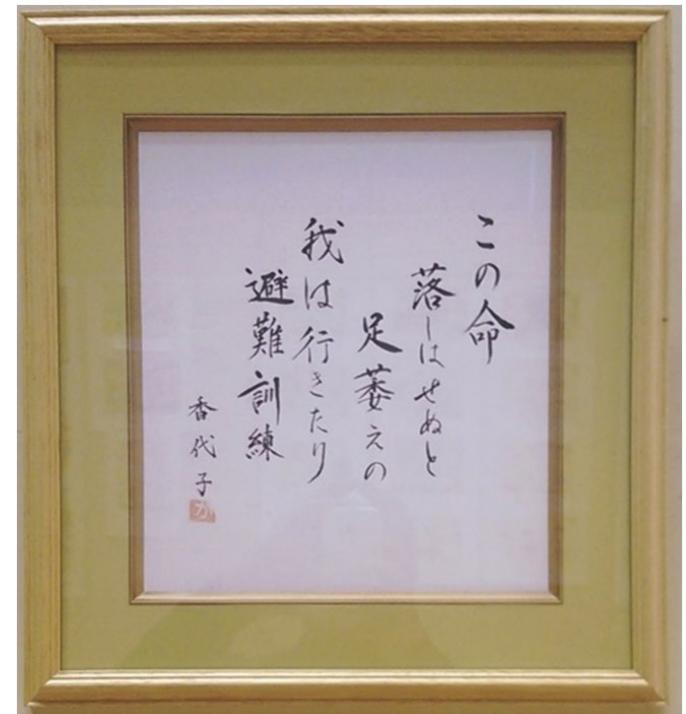


高知県 黒潮町

黒潮町町民意識の変化



2012年「大津波」



2014年「避難訓練」

「伝えること」でできること ～残された課題解決のために～

毎日放送 報道情報局 大牟田智佐子
(兵庫県立大学 客員研究員)



自己紹介

年代	
1990	毎日放送 (TBS系列)入社
1993~1998	テレビ報道 記者(94~“地震記者”) 災害報道専門
1998~2010	ラジオ報道 記者 災害番組「ネットワーク1・17」プロデューサー
2011~	テレビ報道(報道ライブラリー)
2019~2022	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 博士後期課程 → 学術博士



1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき



神戸市長田区上空



淡路島・野島断層



阪神高速道路(いずれも1995.1.17)

1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

情報が無い \neq 被害が無い

▶▶▶ **発信できないほど被害が甚大！**

1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

情報がない **≠** 被害がない

▶▶▶ **発信できないほど被害が甚大！**



災害情報のドーナツ化現象(小田, 2004)

1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

局部拡大症候群(小田, 2004)



阪神高速道路倒壊



西宮市立中央体育館

大規模避難所

(兵庫県&大阪府=全1239避難所)



1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

局部拡大症候群(小田, 2004)

「集中・反復・大量報道」▶誤った災害像



阪神高速道路倒壊



西宮市立中央体育館

大規模避難所

(兵庫県&大阪府=全1239避難所)



1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

「社会部的発想」の切り替え

- ▶ 被災者の少し先を見据えた報道



1995阪神・淡路大震災における マスメディアの気づき

「社会部的発想」の切り替え

- ▶ 被災者の少し先を見据えた報道

「災害報道」の概念切り替え

- ▶ 長期の復旧・復興報道(手探りで)



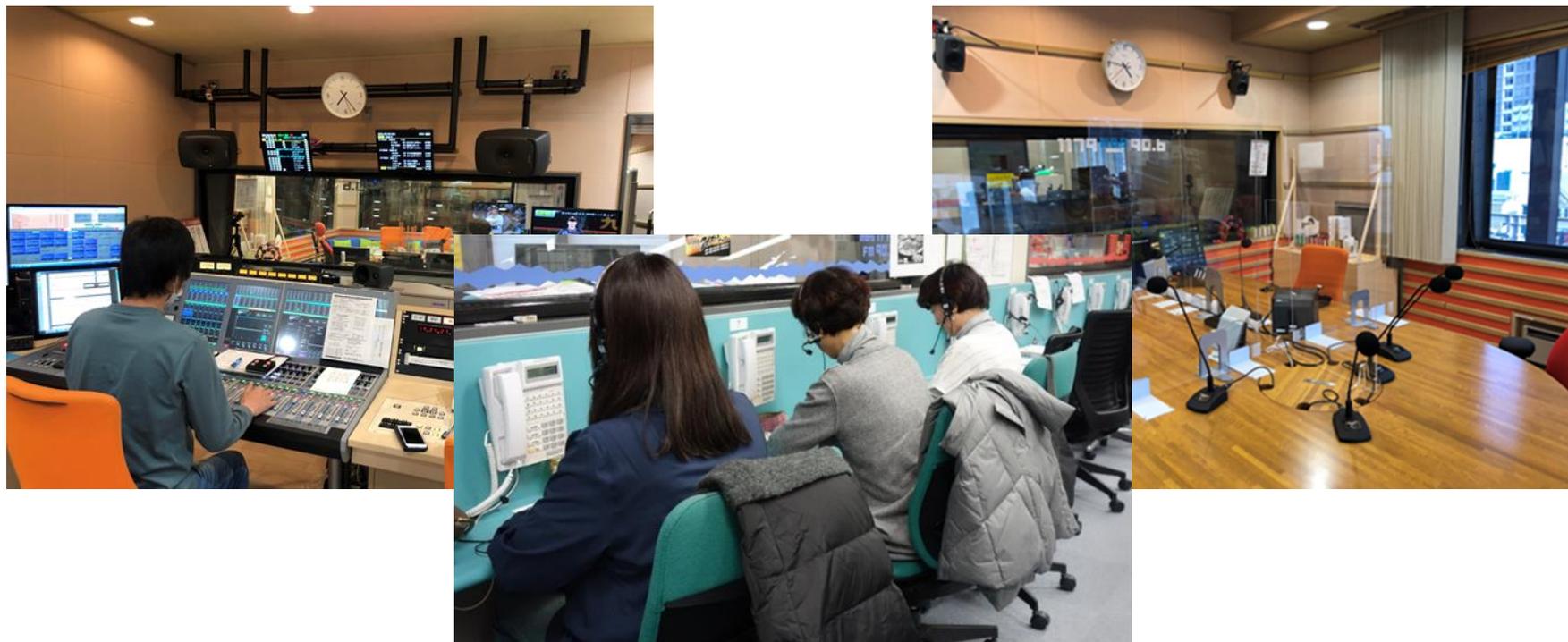
災害放送における役割分担

テレビ ▶ 被害の全体像を全国に



災害放送における役割分担

ラジオ ▶ 被災者のための情報を被災地の内に



災害放送における役割分担

ラジオ ▶ 避難生活から再建まで寄り添う
(絵にならなくても)



「脇ノ浜仮設住宅」



「六甲アイランド仮設住宅」 神戸市オープンデータ
阪神・淡路大震災「1.17の記録」より



国難災害におけるラジオへの期待

停電にも強い・持ち歩き可能

津波避難の呼びかけ

海岸にいる釣り人などにも



国難災害におけるラジオへの期待

本当のラジオの機能＝応急対応終了後から

掲示板 ▶ 被災者のつぶやき・

リスナー同士の励ましを媒介

伴走者 ▶ 復興の長い道のりを支え続ける

▶ **「共感放送」＝ローカルメディアの役割**



大阪北部地震の経験から ~あらゆる主体に基づく防災のあり方~

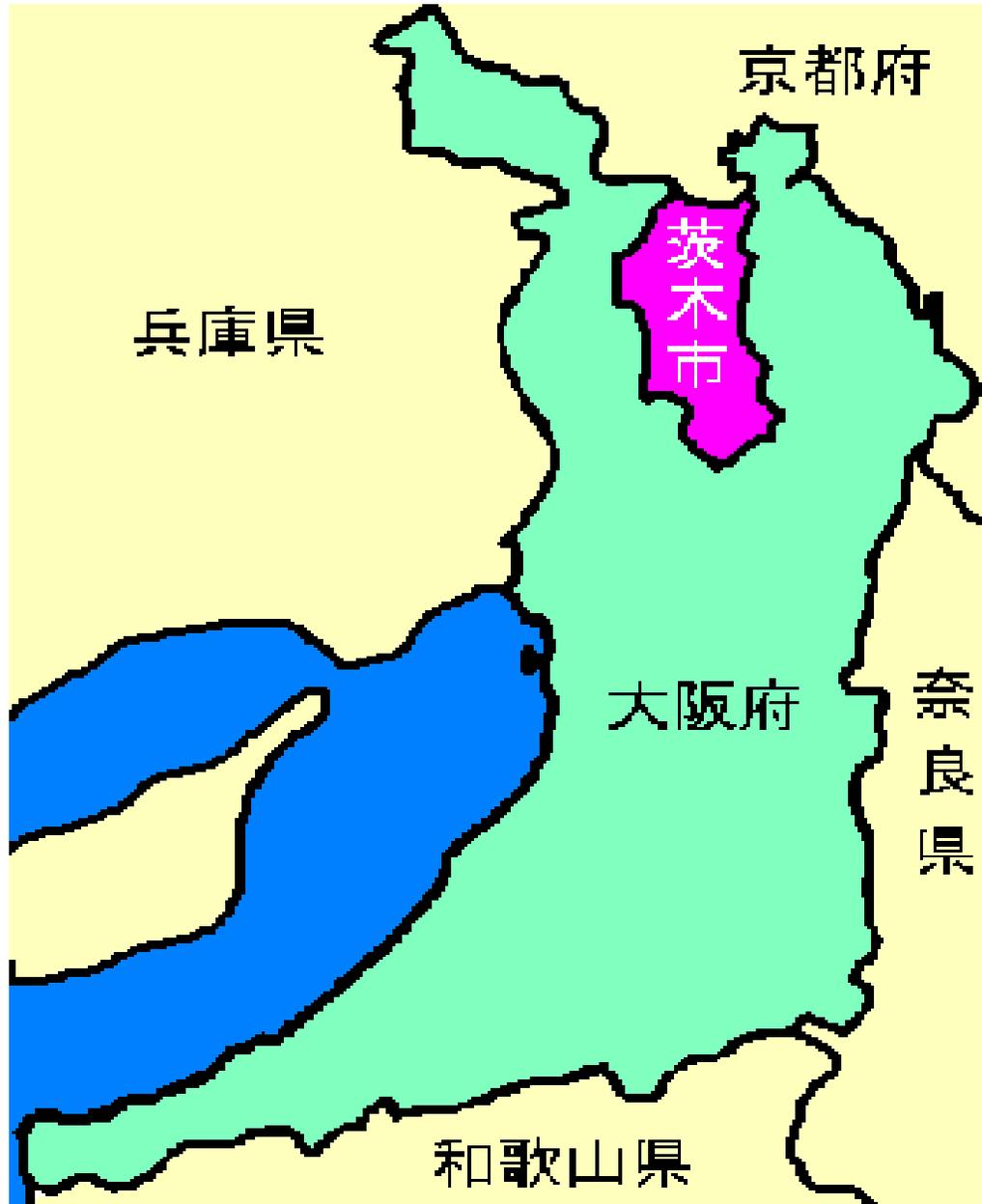


次なる
茨木へ。
みんなで。



元大阪府茨木市 危機管理課長
よんなな防災会女子部 管理者 多田 明世





市域 76.49 K m²

人口 284,320人

男 137,154人

女 147,166人

世帯数 131,013世帯

(令和4年8月末現在)

※大阪府内 8/43(全市町村数)

<地震当時>

人口 282,213人

世帯数 125,354世帯

(平成30年5月末現在)



茨木市HP



次なる
茨木へ。
みんなで。



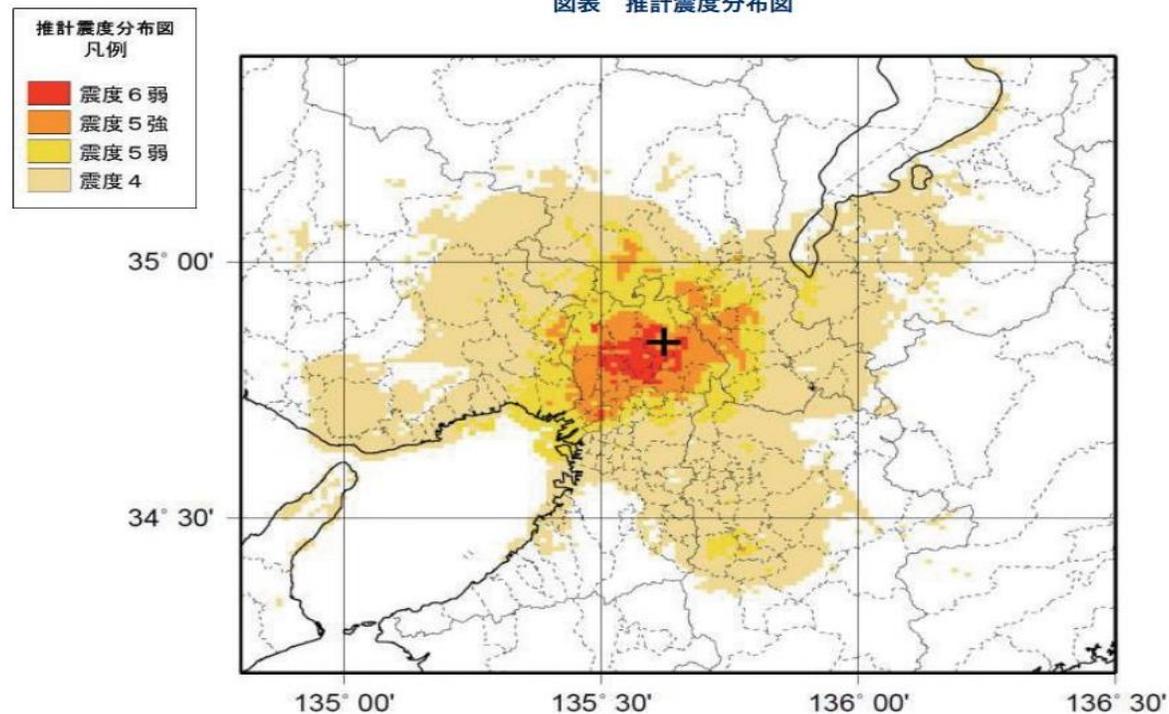
大阪府北部を震源とする地震

図表 地震の発生日時・震源等

項目	概要
発生日時刻	平成30年6月18日7時58分34.1秒
震源地名	大阪府北部
震源の緯度、経度、深さ	北緯 34°50.6′ 東経 135°37.3′ 13 km
規模 (マグニチュード)	6.1
最大震度	震度6弱

(資料) 気象庁「災害時地震報告 平成30年6月18日大阪府北部の地震」

図表 推計震度分布図



地震被害状況（茨木市）

平成31年3月31日時点

区 分		茨木市
死者		1人
火災		0件
負傷者		102人（重傷50人）
住宅被害	全壊	3世帯（3棟）
	半壊	194世帯（95棟）
	一部損壊	16,454世帯（13,510棟）
停電（発災当日全市域復旧）		約5,500戸
ガス供給停止（6/24全市域復旧）		約64,254戸
断水		0（私有地内では約600戸断水）

出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より抜粋

大阪北部地震の特徴

○都市型災害

○「見えにくい災害」甚大ではないが大量の被害

○通勤通学途上の時間帯の発生

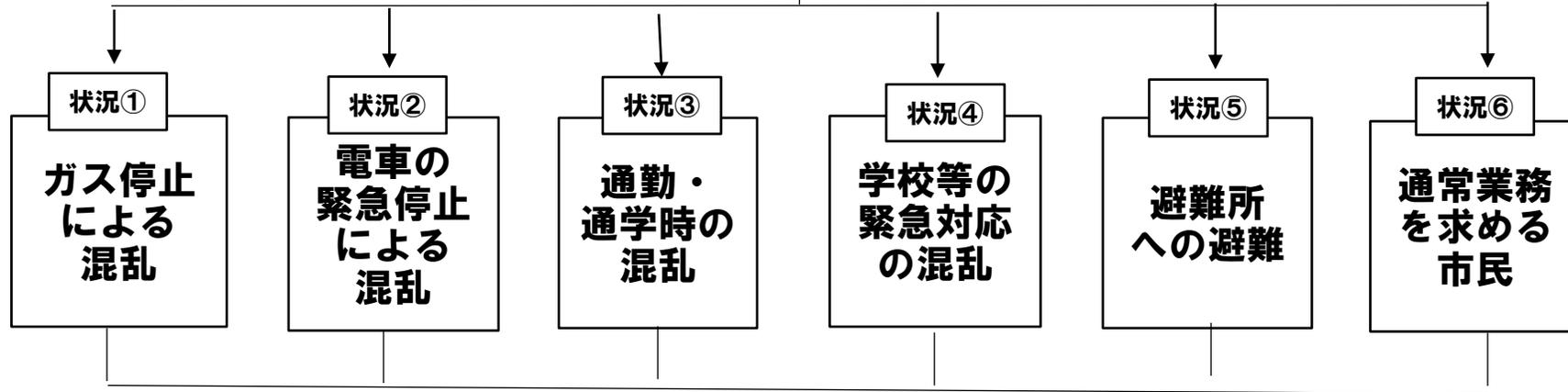


時系列で見る災害対応の状況

日付	内 容
6月	
18日	<p>・ 7時58分 地震発生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 茨木市災害対策本部設置 ・ 第1回災害対策本部会議開催（9：00）（※第2回以降についてはP47～51参照） ・ 地震の規模、余震への備え、行動等についての市長コメントを報道提供 ・ HP、SNSでの情報発信を開始 ・ 災害救助法適用（申請、決定） ・ 自衛隊の災害支援活動を要請、支援開始（26日まで） ・ 住家の被害認定調査受付開始 ・ 災害支援コールセンターの開設（7月10日まで） ・ 指定避難所開設、物資供給の開始 ・ 第2回災害対策本部会議以降、会議を報道機関に公開 ・ 災害時避難行動要支援者名簿等に基づく安否確認（28日まで） ・ 災害時要配慮者名簿に基づく安否確認（24日まで） ・ 茨木・高槻地域災害保健・医療調整本部会議開催（21日まで） ・ ごみ・し尿の通常収集の継続実施、地震ごみの臨時収集の開始（12月28日まで） ・ 市内主要道路のパトロールの実施 ・ ブルーシートの貸与開始（7月31日まで）
19日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30自主防災組織に対する活動状況等についての電話連絡の実施（24日まで） ・ 住家の被害認定調査（1次調査）開始 ・ 要配慮者の一次避難施設から福祉避難施設への移送 ・ 災害ボランティアセンター設置（平成31年3月31日まで） ・ 建築物の応急危険度判定の受付・実施（受付は25日まで、調査は28日まで） ・ がれきの持込み受入開始（平成31年3月15日まで） ・ 市内各道路（主要道路以外）のパトロールの実施 ・ 市内公園の緊急一斉点検（7月10日まで）

地震発災時の様子(抜粋)

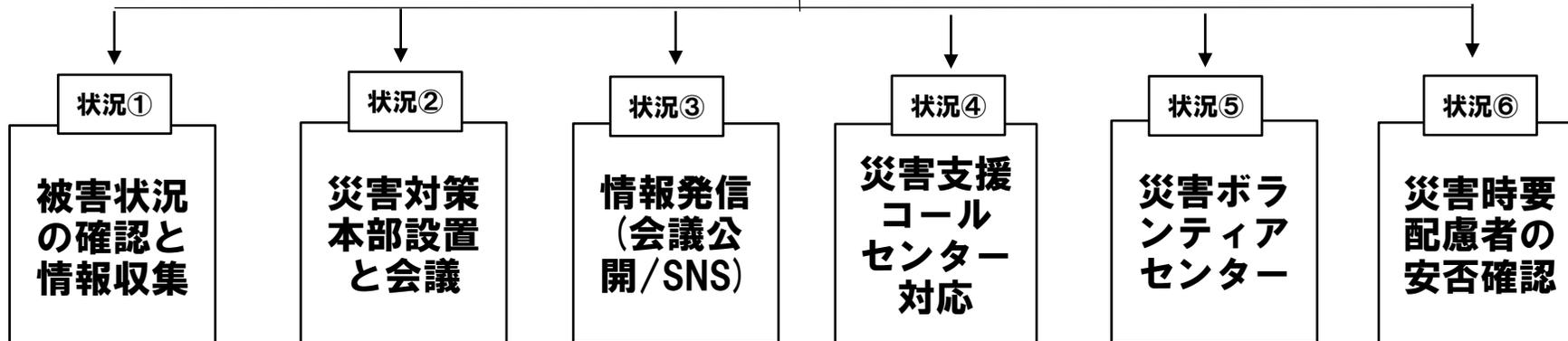
市民生活の様子



市への問い合わせ殺到(電話・来庁)

当日の職員参集率 85%

市の様子



※本資料は、多田の個人的見解です

■被害状況 交通機関

状況②

電車の
緊急停止
による
混乱

状況③

通勤・
通学時の
混乱



地震で停車した列車から降り、徒歩で線路を歩く様子
18日午前10時29分、大阪市北区（白木悠平撮影）

■ 被害状況

状況④

学校等の
緊急対応
の混乱



大阪府立茨木高校のグラウンド＝2018年6月18日 午前8時25分頃

■ 指定避難所での自主防災会活動の様子

状況⑤

避難所
への避難



出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

■ 被害状況（ブルーシートが張られた建物）

状況①

被害状況
の確認と
情報収集



出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

状況②

災害対策
本部設置
と会議

■ 茨木市災害対策本部会議



出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

状況②

災害対策
本部設置
と会議

■ 茨木市災害対策本部会議の概要

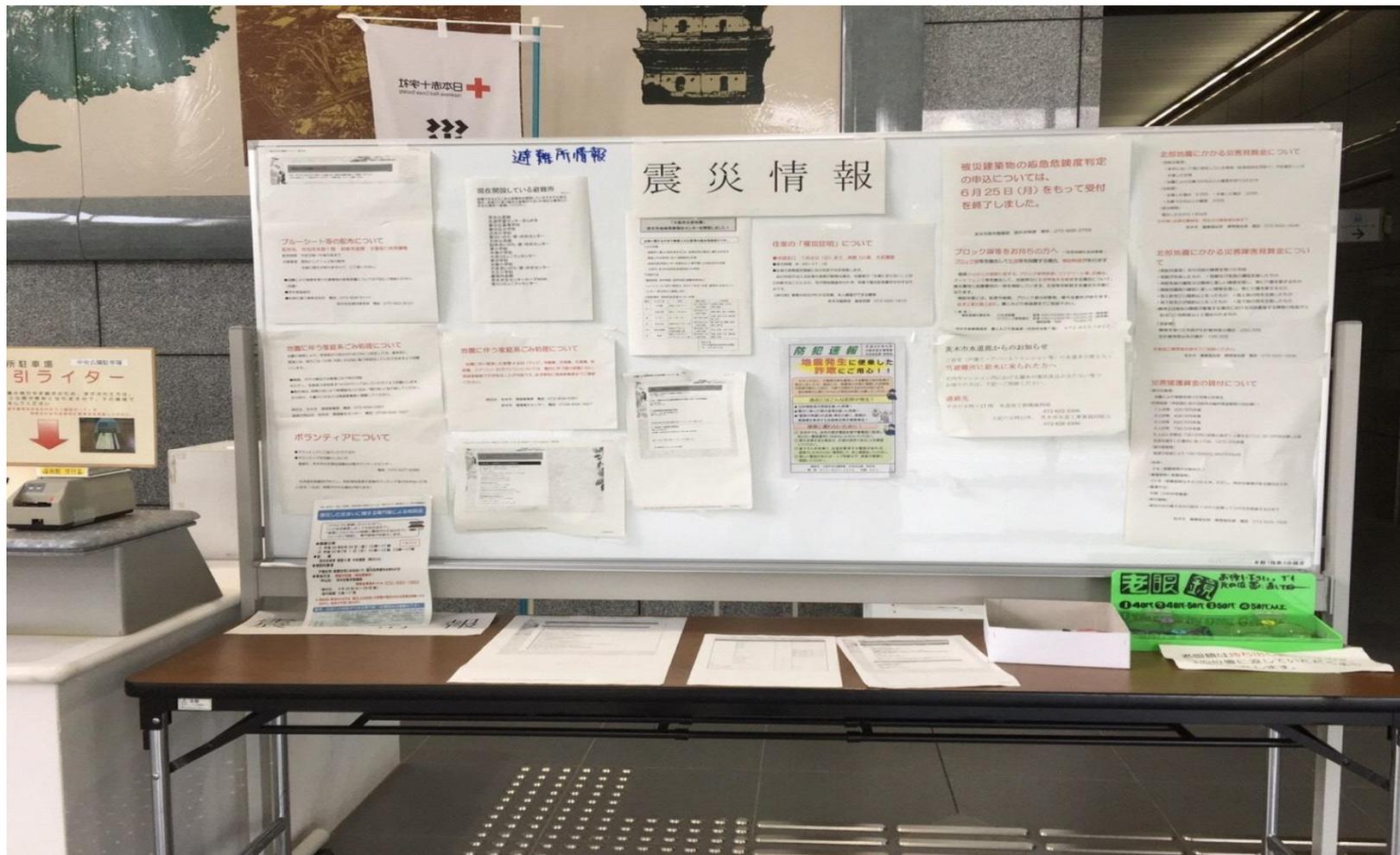
区分	概要
設置時期	平成30年6月18日から7月23日まで
開催回数	計48回
構成	本部長、副本部長及び本部員並びに本部長が定めるその他職員で構成
会議で検討した主な事項	<p>(発災当日～3日)</p> <ul style="list-style-type: none">・市内の被害状況（人的被害・物的被害）・避難行動要支援者等への対応状況・災害救助法の適用要請・応援の要請・受入れ <hr/> <p>(発災後3日～1週間)</p> <ul style="list-style-type: none">・避難所の閉鎖・義援金、寄付金の受入れ・こころのケアセンターの設置・公共施設の開館、閉館 <hr/> <p>(発災後1週間～2週間)</p> <ul style="list-style-type: none">・被災者支援制度一覧・避難所体制プロジェクトチームの設置 <hr/> <p>(発災後2週間～)</p> <ul style="list-style-type: none">・被災者支援会議の設置・復興支援総合案内プロジェクトチームの設置

■ 災害情報の発信

市役所等公共施設へ被災者支援情報等を掲示

状況③

情報発信
(会議公開/SNS)

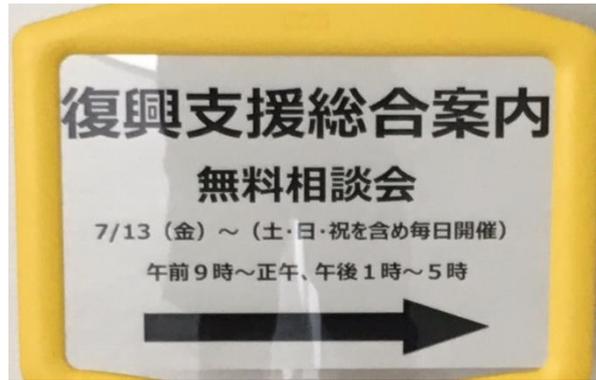


出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

状況④

災害支援
コール
センター
対応

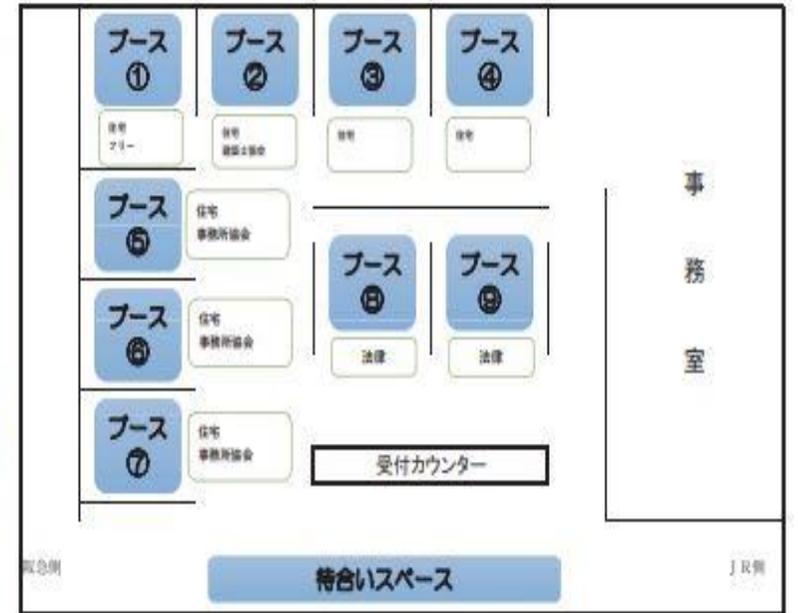
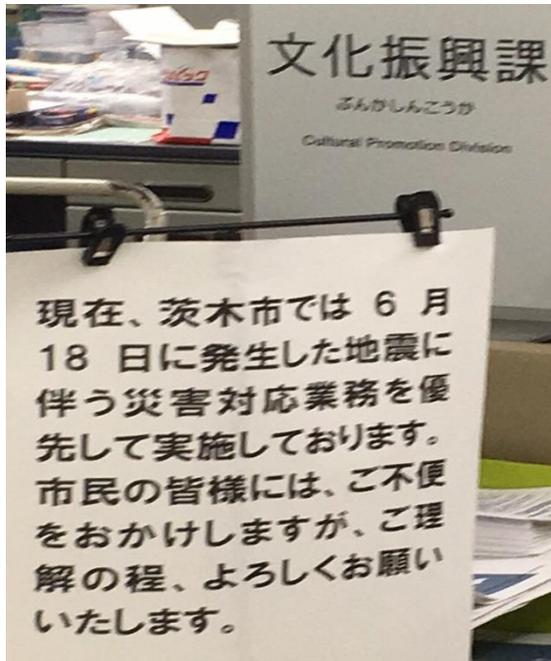
■ 茨木市復興支援総合窓口



地震に関する相談等について、適切な支援につなげるため、災害支援コールセンターと相談機能を合わせて、一元的に受付を行う窓口「復興支援総合案内」を設置

実 積：52日間（7月11日～8月31日）
受付件数：2,206件

図表 相談の様子と会場の配置図



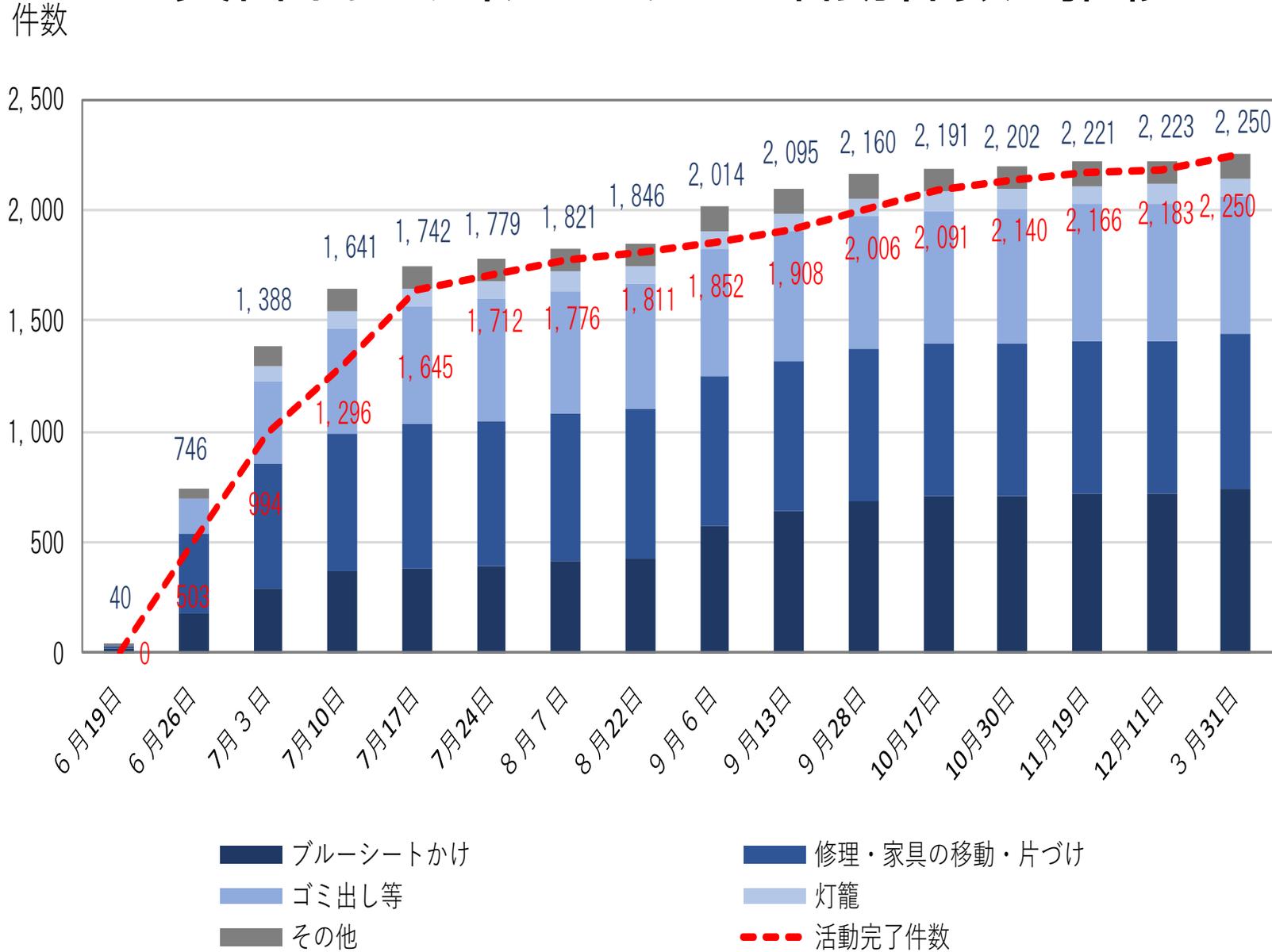
災害対応業務と通常業務を並行して行ったため、庁内窓口には市民の皆さんへのお願いを掲示した。

出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

状況⑤

災害ボランティアセンター

■ 災害ボランティアセンターの活動件数の推移

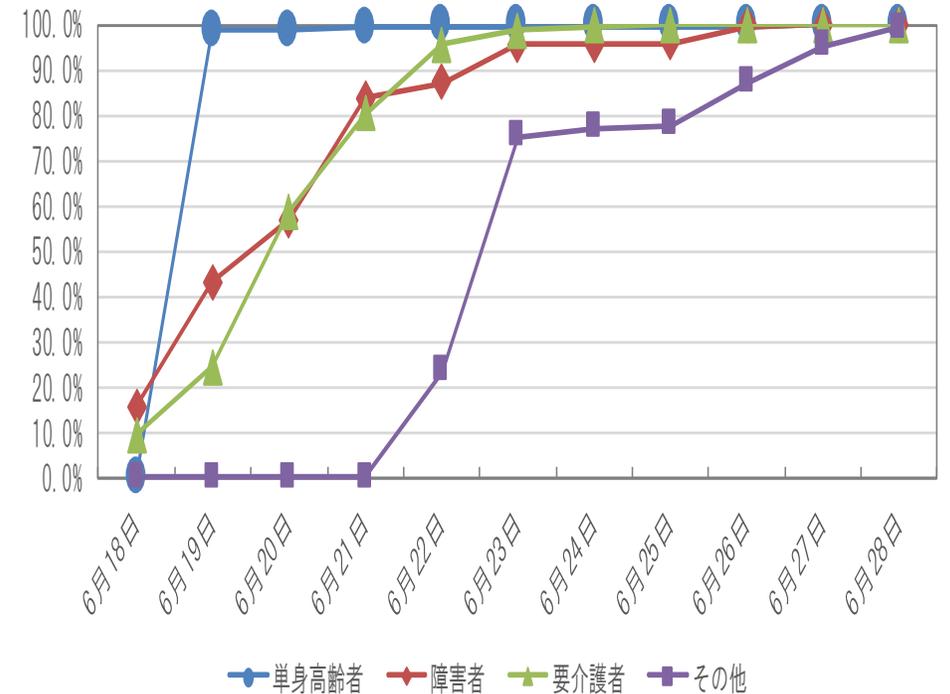


出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より

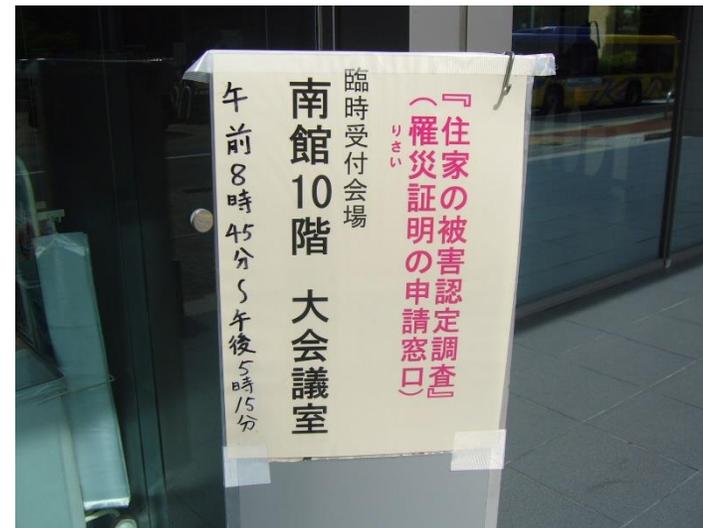
■ 避難行動要支援者安否確認

民生委員・児童委員その他関係機関等に依頼し、単身高齢者、障害者、要介護者等の安否確認を実施した。

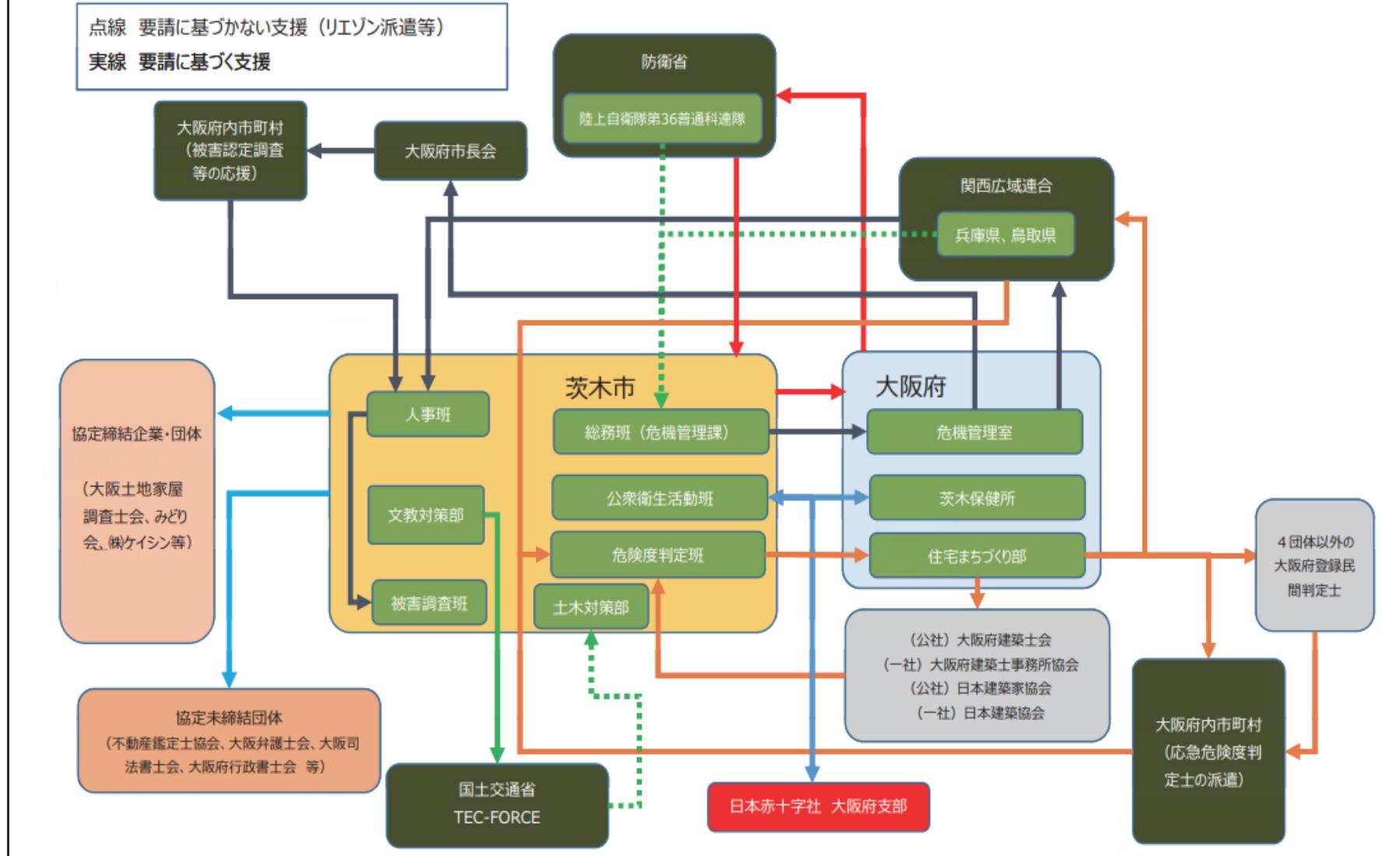
日時	内容
6月18日 7:58	地震発生
10:00頃	市から民生委員児童委員協議会会長へ、単身高齢者を中心とする安否確認を依頼。 会長より、各地区委員長に連絡、安否確認を実施。
19:00頃～	市から各民生委員へ安否確認状況を照会、所在不明や連絡不能との回答があった要配慮者をリストアップ。 以降、市職員も電話・訪問等により、災害時避難行動要支援者名簿（障害者手帳所持者、要介護3～5）に基づく安否確認を実施。 また、要介護者・障害者については担当課から各サービス事業所に安否確認を依頼。
6月19日～	民生委員が確認できなかった対象者、及び避難行動要支援者の「その他」に当たる人について、市職員による電話、訪問等による安否確認を実施。
6月24日	災害時避難行動要支援者のうち、要介護者の安否確認を完了。
6月26日	単身高齢者及び災害時避難行動要支援者のうち、障害者の安否確認を完了。
6月28日	リストアップしたすべての要配慮者の安否確認を完了。



■ 罹災証明書の発行



図表 人的支援の主なスキーム



出典 大阪府茨木市「平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録及び災害対応の検証」より抜粋

(参考資料) 地震対応・アンケート資料



茨木市ホームページで各種アンケート結果を掲載しています。
是非、本市経験をお役立ください。

- (1) 平成30年大阪府北部を震源とする地震等の記録
及び災害対応の検証 ※平成30年中の風水害対応の記録も掲載
検証期間 平成30年6月18日～平成30年8月4日
茨木市 危機管理課



記録及び対応検証

- (2) 茨木市 被害を受けた住宅に関するアンケート調査について
茨木市 居住政策課



住宅アンケート

- (3) 茨木市での在宅避難者生活実態調査報告書
ダイバーシティ研究所 (茨木市からの委託事業)



生活実態調査





ぼうさいこくたい2022ブース出展

よんなな女子部員おすすめ！全国のステキな防災冊子を集めました♪

ぼうさいこくたい2022 @神戸市 人と防災未来センター
展示ブース： JICA関西2階 P-32

防災分野で少数派の**女子達がつながり**、一人ひとりが**それぞれの場で、楽しくいきいきと活動できる**よう、オンラインを通じて学習会や交流会を行っています。
また、それぞれの強みを**持ち寄り**、**つながり**による**新たな取組み**により災害に備えます。

※令和4年10月22日現在 会員数 205人



ひまわり通信QRコード

